

企業理念



売り手よし、買い手よし、世間よし

企业文化

- ✓
- ✓
- ✓

高い「向上心」
強い「競争心」
確たる「数字へのコミットメント」

非資源分野

特に生活消費関連の幅広いビジネスが特徴

繊維



食料



第 8



住生活



情報・
金融



機械



エネルギー・
化学品



金属



資源分野

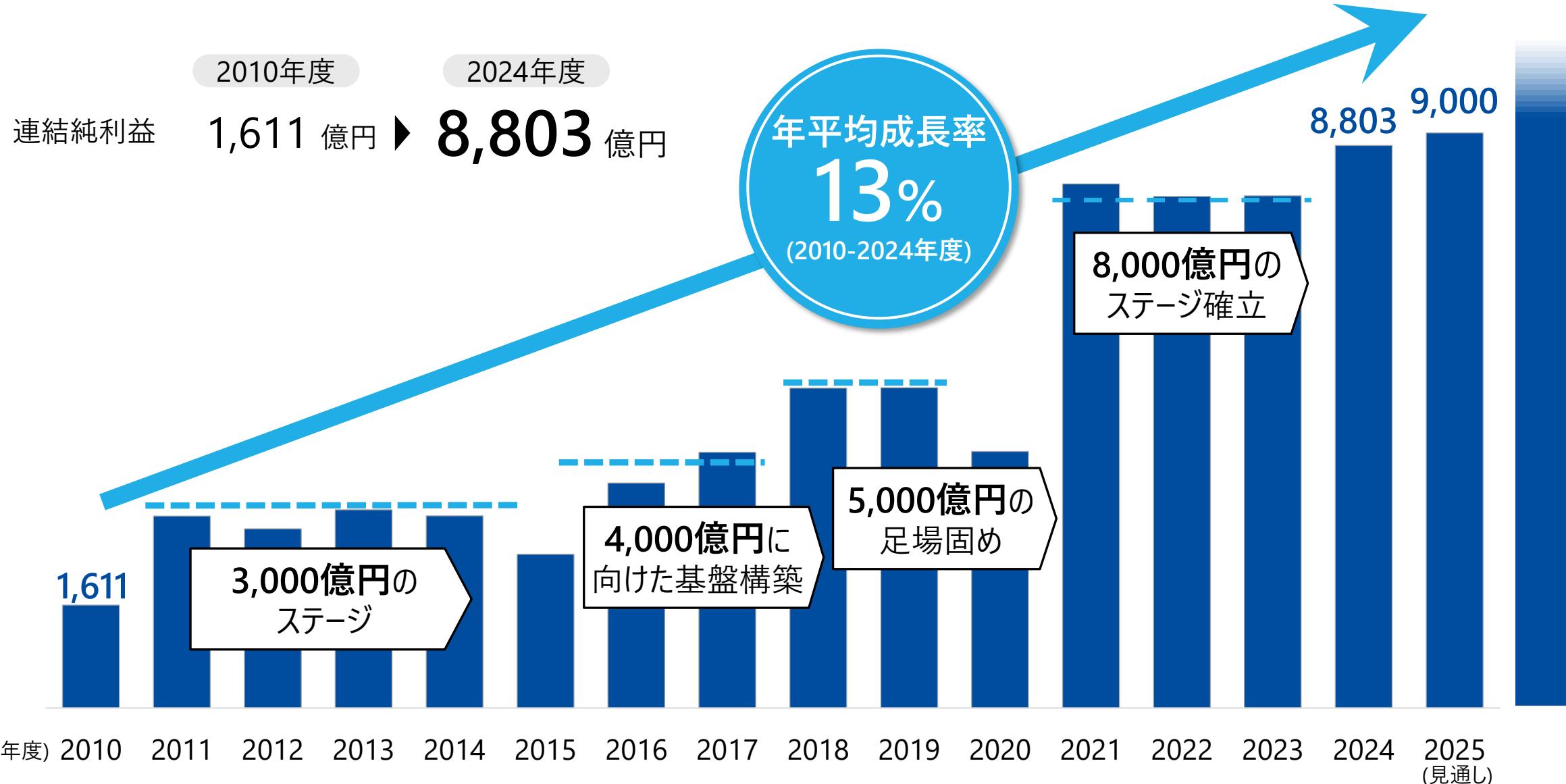
2024年度実績及び2025年度見通し



- ▶ 2024年度の連結純利益は過去最高となる8,803億円。前期比約10%の利益成長を達成。
- ▶ 2025年度上期は非資源分野の底堅さが牽引し、5,000億円の大台を突破。
- ▶ 2025年度通期見通しは2年連続で過去最高益を更新する9,000億円。ROEは15%と高効率経営を継続。

	2024年度 通期実績	2025年度 上期実績	2025年度 通期見通し
連結純利益	8,803億円	5,003億円 (進捗率56%)	9,000億円
基礎収益	7,700億円	3,790億円	8,000～8,200億円
ROE	約16%		約15%
1株当たり配当	200円/株		210円/株
自己株式取得	1,500億円		1,500億円以上

伊藤忠の強み① 持続的な利益成長

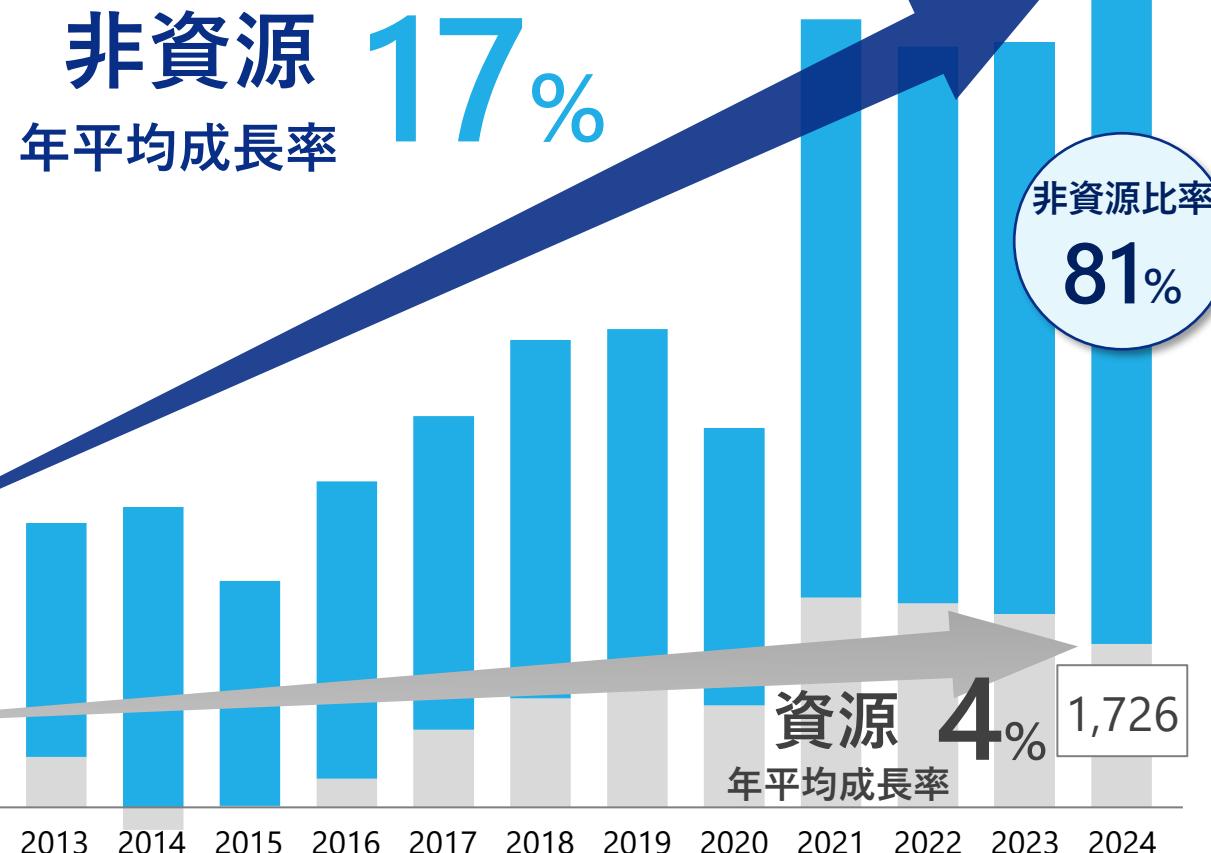


伊藤忠の強み① 持続的な利益成長

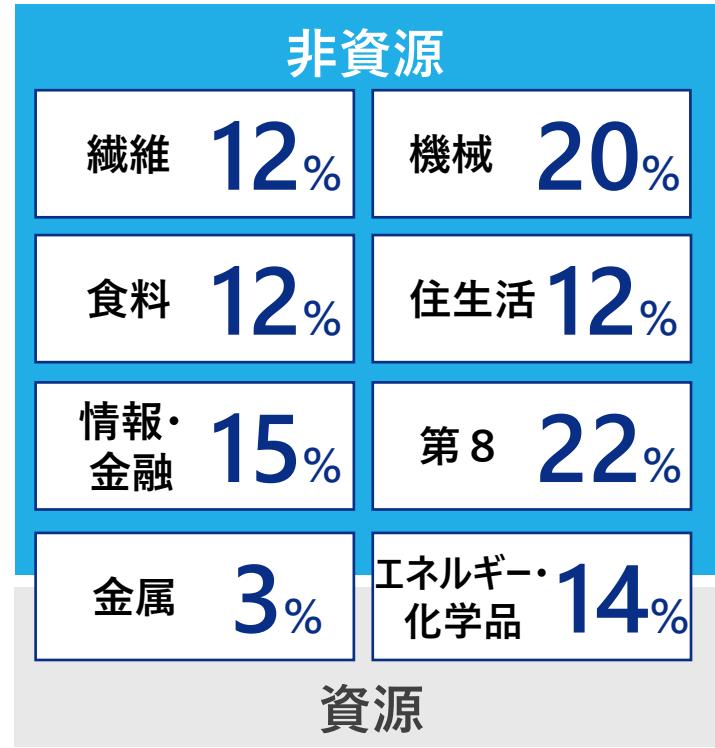


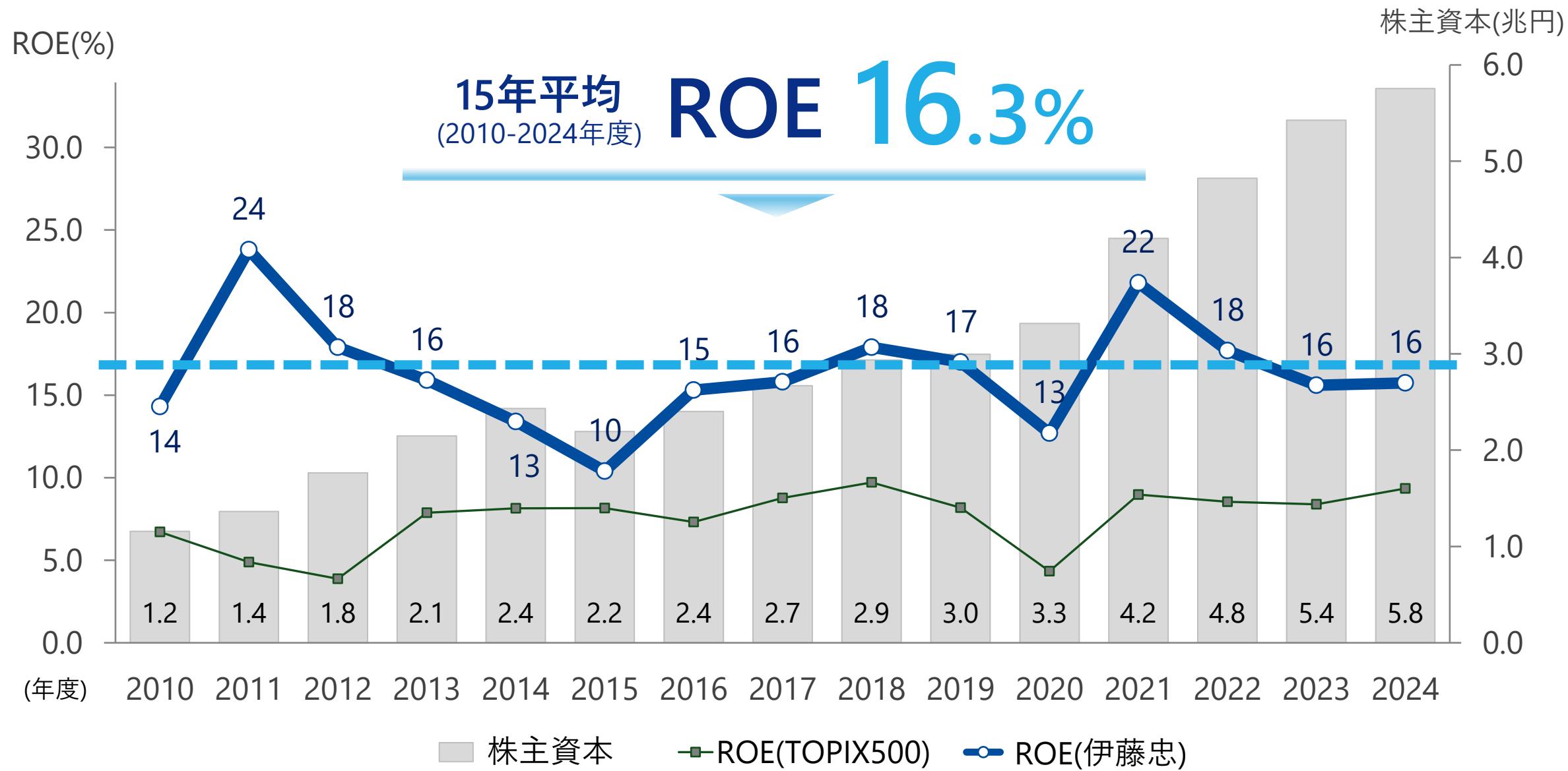
▶ 全セグメントを伸ばす「平均点経営」。資源分野の利益を下支えとし、非資源分野で高成長率を達成。

連結純利益（億円）



セグメント毎の連結純利益
年平均成長率
(2010～2024年度)





3つのバランスを重視した キャッシュアロケーション方針



ROE15%維持に向けた 財務マトリックス

(利益成長率・総還元性向・ROE)

長期にコミットしている総還元性向40%以上を出発点とし、今後も10%程度の利益成長を実現すれば、グローバルに通用するROE15%以上を継続できることを示したもの

ROE	総還元性向			
	60%	50%	40%	30%
13%	5%	7%	8%	9%
14%	6%	7%	8%	10%
15%	6%	8%	9%	11%
16%	6%	8%	10%	11%
17%	7%	9%	10%	12%

～利は川下にあり～

営業から管理部門に至る全社員が常にマーケティング力を磨き
創業以来160年超にわたって築き上げてきた川上・川中における資産・ノウハウを駆使し、
より消費者に近い川下ビジネスを開拓・進化させ企業価値の持続的向上を目指す

業績の向上

投資なくして成長なし

企業ブランド価値の向上

定性面の磨き

株主還元

総還元性向40%以上
配当性向30%、または、1株当たり配当200円のいずれか高い方



コンビニエンスウェアの取組

- ▶ 繊維カンパニーとの横連携によるシナジー創出
- ▶ 2024年度の年間売上高は**前期比+130%超**の130億円。2025年度の売上高は**前期比+150%超**の200億円を見込む。

リテールメディア事業

- ▶ 購買データを伴う5,000万超のIDを活用した**デジタル広告事業**
- ▶ ファミリーマートの10,000店超にデジタルサイネージ「FamilyMartVision」を設置済

グループ内での強固な収益基盤

食料品



ITOCHU 伊藤忠食糧株式会社
ITOCHU 伊藤忠飼料株式会社

非食料品



Dole ITOCHU ITOCHU

中間流通



ACCESS 日本アクセス

運営支援



Bell System24

金融/決済サービス



ポケットカード株式会社

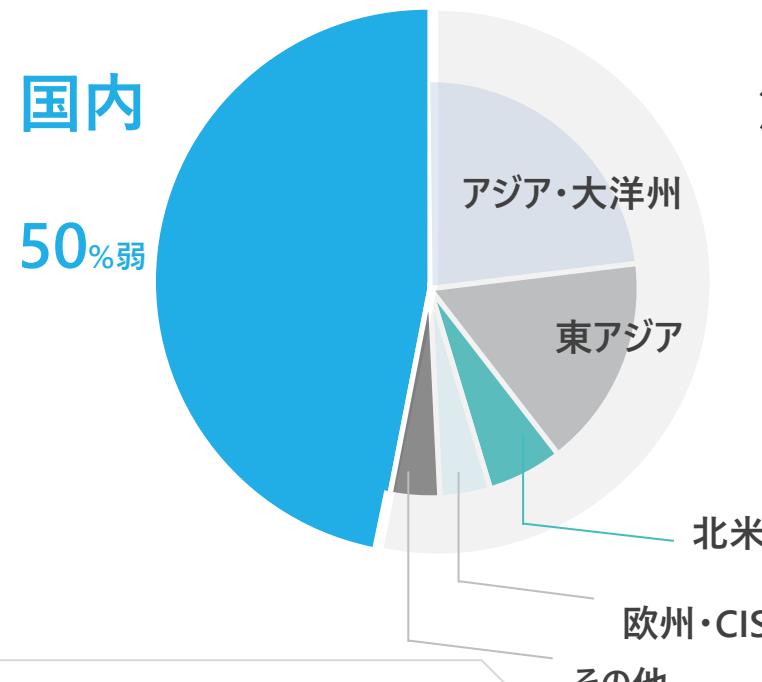
広告・メディア



DATA ONE GATE ONE

地域別基礎収益

過去3ヶ年平均(2022-2024年度)

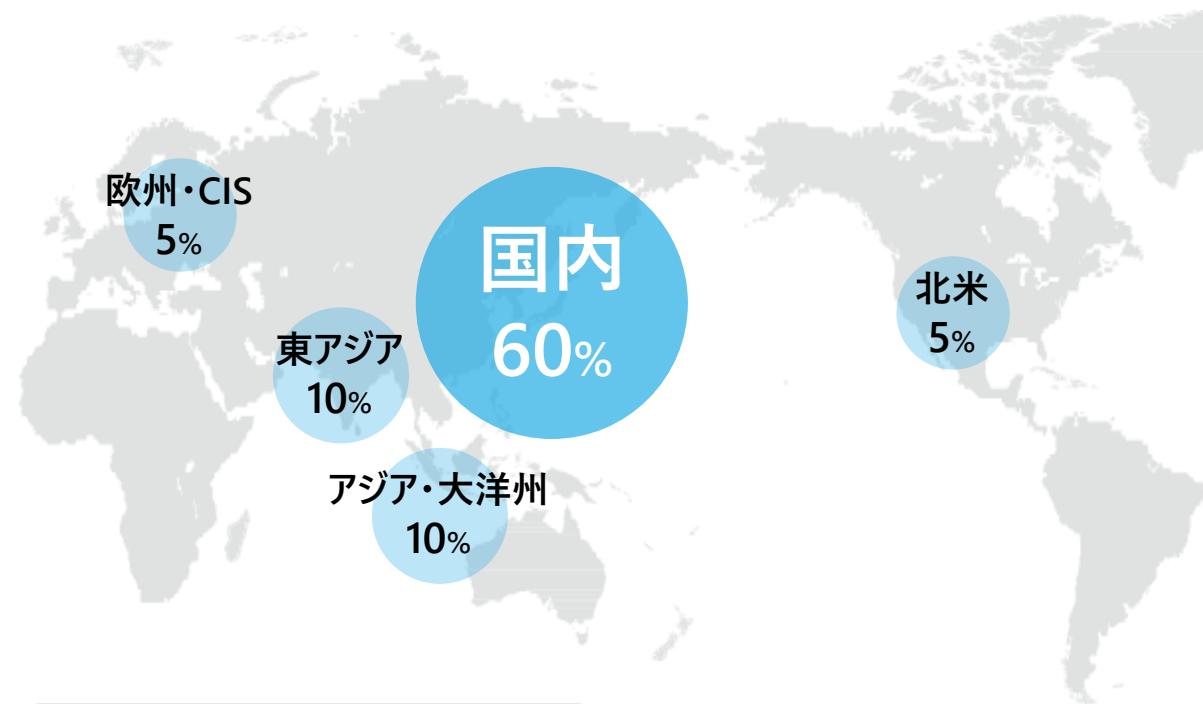


基礎収益 7,820 億円*

*過去3ヶ年平均

地域別資産残高

(2025年3月末)



連結総資産 15.1 兆円



CTC (伊藤忠テクノソリューションズ(株))

- ・国内有数のシステムインテグレータ。
製品販売、システム開発からメンテナンス・オペレーションまで
一貫サービスを提供。
- ・1972年設立、2023年度にTOBにより非公開化。

当社グループ内の「デジタルバリューチェーン」構築により更なる成長を目指す

コンサルティング・
データ分析

ビジネスデザイン・
マーケティング

ITサービス・
クラウド

オペレーション改善・
BPO

デジタル
事業群

I&B
CONSULTING

SIGMAXYZ
CREATE A BEAUTIFUL TOMORROW TOGETHER

ITOCHU
INTERACTIVE
Marketing & Technology for All

AKQA uka

CTC
Challenging Tomorrow's Changes

WingArc 1ST

Bell
System24

辻・本郷 ITコンサルティング

エクステリア 建材事業



金網フェンス用パイプ製造



MASTER-HALCO

金網フェンス製造、
フェンス・ODL部材卸



Alta Forest Products

木製フェンス製造

M&A等による
強化・拡大

ハンズオン経営



× 現地人材
とのハイブリッド

連携
(シナジー創出)

住宅用構造材事業



CIPA Lumber
単板(ベニヤ)製造



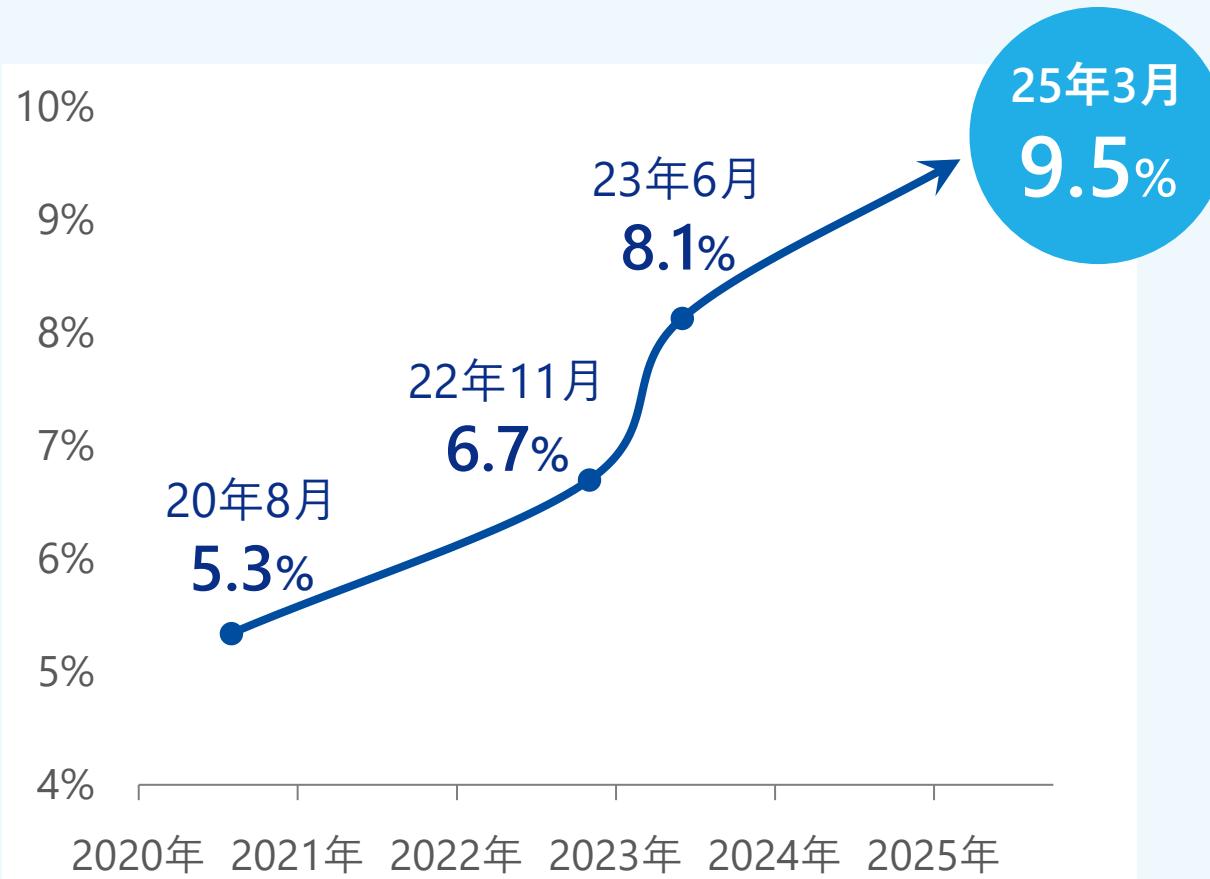
Pacific Woodtech
単板積層材製造

内装材 事業



DAIKEN North America
内装用木質ボード製造

バークシャー社による当社株式保有比率推移（議決権ベース）



2025年2月

総合商社株式の長期保有方針を表明。
合わせて、各社との間で9.9%を超えた
株式取得を行うことに合意。

2025年5月

巴菲特氏はバークシャー社の年次株主
総会にて、総合商社5社の株式について
「今後50年は売却を考えないだろう」と
発言。

2026年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株を **5株** に分割

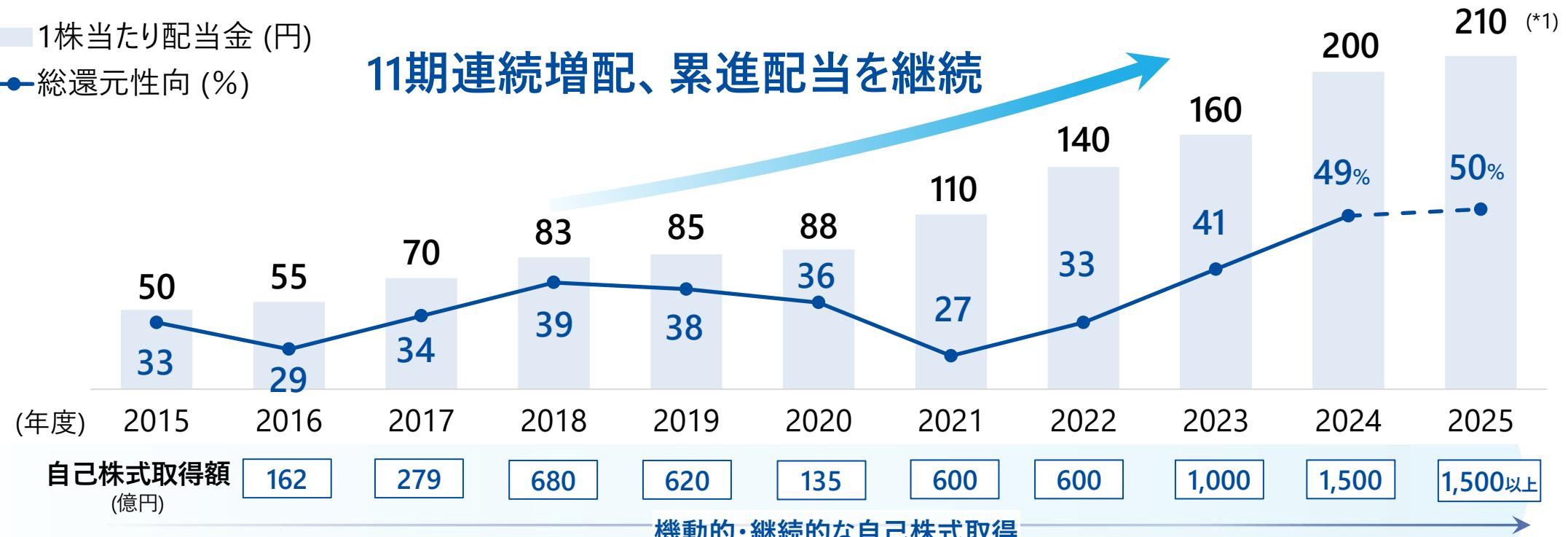
- ✓ 株式の流動性向上と投資家層の拡大を図り、
投資単位当たりの金額を引下げることで、より投資しやすい環境へ
- ✓ 2025年12月16日終値9,487円を基準とすると、
投資単位当たりの金額は948,700円→**189,750円**_(※)へ

(※)分割後の株価が1,000円超3,000円以下の場合、四捨五入して0.5円刻みで表示

25年度 株主還元方針	総還元性向	50% 目途
	配 当	自己株式取得 1,500億円以上

1株当たり **210円^(*1)** 累進配当を継続

■ 1株当たり配当金 (円)
● 総還元性向 (%)



(*1) 2026年1月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株につき5株の割合)前の株式数を基準に算出

